

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成24年7月26日(2012.7.26)

【公開番号】特開2009-294709(P2009-294709A)

【公開日】平成21年12月17日(2009.12.17)

【年通号数】公開・登録公報2009-050

【出願番号】特願2008-144839(P2008-144839)

【国際特許分類】

G 0 7 D 9/00 (2006.01)

E 0 5 B 49/00 (2006.01)

E 0 5 G 1/00 (2006.01)

E 0 5 B 65/00 (2006.01)

【F I】

G 0 7 D 9/00 4 6 1 Z

G 0 7 D 9/00 4 0 8 Z

G 0 7 D 9/00 4 5 6 A

E 0 5 B 49/00 F

E 0 5 B 49/00 R

E 0 5 B 49/00 B

E 0 5 G 1/00 Z

E 0 5 B 65/00 E

【手続補正書】

【提出日】平成24年6月12日(2012.6.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

貨幣を収納し、貨幣を出金または入金する貨幣処理本体機と、該貨幣処理本体機と通信可能に接続され、該貨幣処理本体機とは別に貨幣を収納保管する貨幣処理端末機と、を備えた貨幣処理システムであって、

前記貨幣処理端末機は、

使用者情報を取得する使用者情報取得手段と、

前記使用者情報取得手段が取得した使用者情報と、前記貨幣処理本体機において許可者として設定された使用者の使用者情報と、の照合結果を得る使用者識別手段と、

操作情報を取得する操作情報取得手段と、

前記操作情報取得手段が取得した操作情報と、前記貨幣処理本体機において許可操作として設定された操作の操作情報と、の照合結果を得る操作識別手段と、

前記使用者識別手段において得られた照合結果、及び、前記操作識別手段において得られた照合結果に基づいて、前記貨幣処理端末機を使用可能状態と使用不可能状態との間で切り換える制御手段と、

を有していることを特徴とする貨幣処理システム。

【請求項 2】

前記操作情報は、入出金操作毎に設定される操作情報であることを特徴とする請求項 1 に記載の貨幣処理システム。

【請求項 3】

前記操作情報は、入出金操作毎に設定される操作番号であり、
前記操作情報取得手段は、前記操作番号を入力する入力装置である
ことを特徴とする請求項 2 に記載の貨幣処理システム。

【請求項 4】

前記貨幣処理本体機は、通信機能を利用して、前記操作情報取得手段において得られた
操作情報に対応する入出金データを前記貨幣処理端末機に転送する機能を有している
ことを特徴とする請求項 2 または 3 に記載の貨幣処理システム。

【請求項 5】

前記貨幣処理本体機は、許可者に対して操作情報を提供する機能を有している
ことを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の貨幣処理システム。

【請求項 6】

前記貨幣処理本体機は、許可者に対して操作情報を提供するために、操作情報が表示さ
れたレシートを発行するレシート発行装置を有している
ことを特徴とする請求項 5 に記載の貨幣処理システム。

【請求項 7】

前記貨幣処理本体機は、通信機能を利用して前記貨幣処理端末機の在高データを確認及
び / または精査するための在高データ遠隔確認部を有している
ことを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の貨幣処理システム。